

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
282201	兵庫県	加西市	都市 I-O

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			81.3%	91.2%
電話交換			95.7%	94.2%
公用車運転			87.2%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)	○	専任調理師3所を廃止し、学校給食センターにて調理を行う時点で、民間委託を検討する。	78.8%	68.3%
学校給食(運搬)			96.2%	91.2%
学校用務員事務	○	正規職員の退職補充を臨時職員等で行っていることで、専任職員は順次減少していく見込みである。	25.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			93.9%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営 調査・集計			95.7%	97.7%
			95.8%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					類似団体 導入率	全国(市区町村分) 導入率
体育館	1	1	100.0%		31.6%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	4	4	100.0%		43.0%	46.9%
プール	0	0			40.7%	49.1%
海水浴場	0	0			28.6%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、観光ホテル等)	0	0			87.5%	87.6%
保養施設 (保養所、老人の家等)	0	0			83.5%	76.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%		67.6%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			81.5%	74.1%
展示施設、見本市施設	0	0			60.7%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0.0%	48.5%
大規模公園	1	1	100.0%		27.5%	41.7%
公営住宅	23	0	0.0%	家族構成、収入額、滞納額等様々な個人情報を取り扱うため、指定管理者制度にはなじまない。	4.4%	13.8%
駐車場	0	0			24.6%	38.0%
大規模書庫、茶場等	1	0	0.0%	平成22年度より、書庫の運営管理を民間委託しているため。	9.6%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	直営により、運営や資料収集において市の方針、利用者のニーズを反映させやすいこと、また、学校連携についても幅広く柔軟な対応ができるため。	21.0%	18.4%
博物館 (歴史館、民俗館、自然館)	0	0			29.1%	28.0%
公民館、市民会館	5	1	20.0%	公民館において、全体的に社会教育行政を推進すべく、地域の自主活動、交流拠点としての役割を推進しているため。	19.3%	22.2%
文化会館	0	0			33.3%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の健全育成)	0	0			48.6%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			71.4%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%		48.0%	53.6%
児童クラブ、児童館等	2	0	0.0%	施設の規模が小さいため。	21.5%	22.7%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況  設置予定無し  → 予定時期

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況  → 業務改革効果

窓口業務の民間委託

委託状況  委託予定無し

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	13.0%
委託率	25.9%
実施率	12.7%
委託率	22.4%

### (4)業務業務の集約化

実施状況  委託状況

実施予定無し  委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況  → 業務改革効果

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	18.5%	3.7%
類似団体	27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施予定

検討中

未実施

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	14.8%
単独クラウド	44.4%
単独クラウド	23.6%
単独クラウド	38.3%

検討状況

実施しない理由

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	100.0%
策定割合	99.6%

### (7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済

作成予定

作成完了予定年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	88.9%
作成割合	82.8%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体